

第II部

雇 用 編

第3章

メキシコ低所得層における女性労働の変容と社会政策

はじめに

1982年の債務危機を端緒として、1980年代に未曾有の経済危機を経験したメキシコは、その対応策として構造調整政策を受け入れ、貿易・資本の自由化、国営企業の民営化、補助金や優遇措置といった経済への政府介入の削減を柱とする経済自由化政策を進めてきた。それは、1970年代までの政府主導の輸入代替工業化政策から、市場原理を重んじる輸出指向政策への大転換であった。国際競争力をもつ産業育成に照準を当てた政策のもとで、とりわけ製造業部門の再編が進み、工業製品輸出が著しく拡大した。また、GDP成長率も1980年代末からプラスに転じ、1988年にGDPは危機以前の1981年の規模にまで回復した。だがこうした経済実績の一方で、実質賃金の低下や雇用機会の減少によって失業、貧困、所得格差拡大といった社会コストが顕在化した。

このような産業構造再編は、労働市場と世帯という二つの領域をとおして、女性労働に影響することとなった。労働市場では、一部の女性が輸出加工区の安価で従順な労働力として輸出向け製造業に組み込まれる一方で、フォーマルセクターに参入できない大半の女性は、インフォーマルセクターの低賃金で不安定な労働への依存を強めた。また、政府の役割が縮小し、公的サービスが削減されるにつれて、個々人を経済変動の衝撃から守る場としての世帯の緩衝機能が重要性を増した。生活防衛はコミュニティでの集団的対応を

とおしてというよりも世帯単位で行われたことが、これまでの研究で指摘されており、この現象は「危機の私人化」(privatization of the crisis)と呼ばれる(González de la Rocha [1995: 14, 21])。そこで最大の負荷を負うのは女性であった。女性による家庭内での財・サービス生産と稼得労働の強化が、厳しい経済状況下で世帯の生存を保障する鍵となったのである。

本章の目的の一つは、1980年代以降の経済危機と経済政策転換が女性労働に与えたインパクトを考察することにある。ここでは労働を、家庭内労働、地域生活の維持・管理などのコミュニティワーク、そして収入を得るための稼得労働を含めた広義の概念として捉え、低所得層に焦点をあてて女性労働の変化をみることにする。

デラマドリ政権(Miguel de la Madrid, 1982-88)に始まる構造調整政策は、失業・貧困の悪化という社会経済問題のみならず、制度的革命党(Partido Revolucionario Institucional: PRI)支持率の低下という政治問題をも引き起こした。そのためサリーナス政権(Carlos Salinas Gortari, 1988-94)は、「国民連帯計画」(Programa Nacional de Solidaridad: PRONASOL)をとおしてセインティネットの修復を図り、つづくセディージョ政権(Ernesto Zedillo Ponce de León, 1994-2000)も、「教育・保健・食料計画」(Programa de Educación, Salud y Alimentación: PROGRESA)を実施して、極貧層の救済にあたった。また、国際的には1980年代以降、開発政策において女性の参加を不可欠とみなし、政策対象の限定化(targeting, focalización)を奨励する論調が高まっている。PRONASOLやPROGRESAでは女性労働の実態がどのように受け止められ、女性を対象とするいかなる政策が講じられたのか。こうした視点からサリーナス、セディージョ両政権の社会政策の評価を試みるのが、本章のもう一つの目的である。

第1節 経済構造の再編と社会コスト

1. 雇用構造の変化

メキシコの経済活動人口比率は1960年43.1%, 1970年40.4%, 1980年48.2%, 1990年50.3%と推移した。男性人口に占める経済活動人口比率の変動が1960年72.5%, 1970年65.7%, 1980年70.4%, 1990年71.8%と小さいのに対して, 女性の場合には1960年14.3%, 1970年15.2%, 1980年26.3%, 1990年29.2%と急速な増加がみられ, 1980~90年の間に男性の経済活動人口は593万人増 (25.0%増), 女性は334万人増 (37.6%増) となった (Valdés y Gomáriz coord. [1995a: 67])。女性の労働参加の進展は都市化や教育の普及などの結果として, 1970年以降の趨勢である。だが, 最近の研究はこのような長期的な傾向を認めながらも, 1980年代の女性の労働市場への参加拡大の要因の一つが, 世帯の主たる稼ぎ手の所得減少を, 稼ぎ手を増やすことによって補填しようとする世帯の生存戦略にある, とみなしている。雇用の変化のなかでも, とくに世帯の生存戦略に関わりが深いのは, 雇用の第三次産業化 (tertiarization of employment) と不安定化 (precarización de empleo) である。それは世帯が生存戦略に踏み切る要因であると同時に, 戦略の方向性・枠組みをも決定づけている。

1980年代以降, メキシコでは生産においても雇用においても, 第三次産業の重要性が高まっている。GDPに占めるサービス部門の比率は1980年59%から1995年67%へ, また就業に占める比率も1980年34%から1990年48%へと伸びた (相原ほか編 [1998: 85-86])。対照的に, 輸出促進政策によって近年, 輸出の7, 8割を占めるにいたった製造業部門では, GDP比 (1980年24.1%, 1990年23.9%), 就業人口比 (1980年11.6%, 1990年11.5%) とともにほとんど変化がみられない (Sernau [1994: 47])。確かにマキラドーラの就業人口は1980年12万人, 1984年20万人, 1988年34万人, 1992年50万人と急増した。しかもその

6, 7割が女性である (Sernau [1994: 59], Warnock [1995: 61])。しかし, そのような雇用機会の創出も年間100万人に達する労働人口増加に対しては, ほとんど効果がなかった (Kelly [1999: 82])。それどころか, 輸出加工区以外では製造業の雇用機会は急減した⁽¹⁾。

経済危機以前の1980年に, 都市雇用の46%が製造業, 31%が商業, 23%が運輸・サービス業によって創出された。だが, 1989年には製造業比率は37%に低下し, 第三次産業に雇用機会創出の中心が移行した (商業33%, サービス業30%)。雇用の第三次産業化の一因が, 1980年代の製造業の雇用創出力低減にあることは明白である。第三次産業は従来から女性就業の多いことを特徴としてきたが, 1979~91年の間に, 女性就業人口に占める第三次産業の比率は約70%で変わっていない。ところが, 男性では34%から41%に増加した (Oliveira and García [1997: 213])。男性雇用の第三次産業化の進行が1980年代の特徴といえる。第三次産業は金融, 運輸, 公的社会サービスから私的サービスや小商いまで多様な職種を含む。産業内の雇用分布に関してはさらなる検討が必要であるが, 第三次産業の拡大が問題視されるのは, 都市インフォーマルセクターの低所得で不安定な雇用の拡大と関連しているためである。

近年, 法的規制や保護の対象外にあるインフォーマルセクターへの就労や, 給与所得に依拠しない雇用 (nonwage employment) が増加している。このような雇用が必ずしも低所得というわけではなく, 男性が給与所得労働から非給与所得労働に移動する背景には, より多くの収入を得たいという動機のあることも指摘されている⁽²⁾。しかし, 一般に非給与労働の所得水準は給与労働より低く, また社会保障や労働規定なども適用されないため, より不安定であることは否めない (Oliveira and García [1997: 218-219])。

経済活動人口を給与所得者 (asalariados) と非給与所得者 (no asalariados)⁽³⁾に区分し, 男女別に1979年と1991年の構成比をみると, 男女ともに給与所得者の比率が低下し (男性60.5%→52.6%, 女性70.7%→61.5%), 非給与所得者の比率が増加している (男性39.5%→47.4%, 女性29.3%→38.5%) (González Marín coord. [1997: 197])。

非給与所得労働はかなりの部分がインフォーマルセクターと重複する。その定義はさまざまであるが、ここでは自営業、ドメスティックサービス、零細企業（無償の家族労働も含めて大体5～10人の従業員を擁する事業所）からなる部門として、インフォーマルセクターの推移をみることにする。非農業人口に占めるその比率は、1980年49.1%、1985年51.3%、1990年55.5%、1992年56.0%と漸増した。内訳をみると、ドメスティックサービスが1980年代の6%台から1990年代に入り5%台へと若干低下したものの、ほとんど変化していないのとは対照的に、自営業は1980年18.0%から1992年30.5%に拡大し、零細企業が24.9%から20.0%（1990年は19.5%）に減少している（Thomas[1995: 39-41, 46]）。フォーマルセクターにおける雇用機会の減少がインフォーマルセクターの拡大を招いているだけでなく、インフォーマルセクター内でも、競争力の弱い零細企業が淘汰される一方で、最も参入の容易な自営業が労働力の受け皿として拡張していることがわかる。

経済の落ち込みや競争原理の導入、民営化などによって、1980年代から失業者が急増しても不思議ではない状況だったが、都市失業率は1983年6.3%、1984年5.7%をピークとして、1987～94年には2、3%台に抑えられてきた。このような低い失業率の要因としてケリーは、労働コストの削減が解雇よりも賃金カットをとおして行われたこと、就業の定義が緩やかであること⁽⁴⁾、失業保険もない多数にとって失業状態を続けることは不可能なため、すぐさまインフォーマルセクターに参入することなどを指摘する（Kelly [1999: 82-83, 103]）。メキシコの場合、失業率の低さは安定雇用を意味するのではなく、むしろ「生きるために働かざるをえない」という窮状を表しているといえよう。

2. 所得格差・貧困の拡大

産業構造の再編と雇用の変化によって、深刻な打撃を受けたのは低所得世帯である。低所得層に対する公的支援は1980年代以前も決して十分でなかったが、1980年代の教育、保健、地域・都市開発、食料支援など、社会開発の

ための政府予算の対GDP比は、1981年の9.19%から1985年6.86%、1990年6.47%と低下し続けた。それが上向きに転じたのは、1990年代に入ってからのものであり、1991年7.71%、1992年8.64%、1993年9.53%と推移した（González Marín coord. [1997: 198]）。1980年代には教育、保健・労働、都市開発・水道など、いずれにおいても予算の対GDP比が低下しており、低所得層の社会サービスへのアクセスはいつそう難しくなった。サリーナス政権が「国民連帯計画」（PRONASOL）を打ち出すまで、政府による貧困問題への本格的な取り組みはみられなかった。貧困緩和に向けた社会政策の不在は、対応が個々の低所得世帯に委ねられたことを示唆している。

1980年代以降の産業構造の再編ともなつて、所得格差や貧困が拡大した。表1は1984年、1989年、1992年、1994年の全国家計調査（Encuesta Nacional de Ingresos y Gastos de los Hogares）に基づく階層別世帯所得の分布である。表1によれば、この期間をとおして国民所得に占める比率が増大したのは、最も所得の高い10%の世帯（X階層）のみで、最も所得の低い世帯（I階層）から2番目に高所得のIX階層まで、全世帯の90%がそのシェアを減らした。ジニ係数の上昇からも確認できるように、貧富の格差が拡大したのである。

また世帯階層の実質所得は、1984～89年に、0～1%台という低い増加率のI階層からIX階層までと、5.0%という高い伸びをみせたX階層の間に大きな開きがあったものの、すべての所得階層で所得増となった。しかし1989～92年には、最貧のI、II階層は大幅に所得を減らし、IIIからVII階層は階層によって増減の違いはあるもののマイナス0.4%からプラス0.4%の間の小さな変動にとどまり、実質所得が改善されたとはいえない。だがそうしたなかにあっても、VIII階層1.2%、IX階層2.1%、X階層3.3%と上位になればなるほど、世帯所得は伸びた（Pastor and Wise [1997: 425-426]）。この表は1984年を起点としているが、経済危機が始まった1982年直後の急激な所得の落ち込みを考慮すると、1984～89年の所得の伸びは相殺され、1980年代に大多数の世帯では実質所得が目減りしたものと推測される。そしてそこに1989～92年の実質所得の減少が追い討ちをかけたのである。

表1 階層別世帯所得

(%)

所得階層	各階層が国民所得に占める比率				実質所得の年増加率	
	1984	1989	1992	1994	1984～89	1989～92
I	1.19	1.14	1.00	1.01	1.4	-2.6
II	2.66	2.48	2.27	2.27	0.9	-1.2
III	3.86	3.52	3.36	3.27	0.4	0.1
IV	5.01	4.56	4.38	4.26	0.4	0.4
V	6.26	5.76	5.45	5.35	0.6	-0.1
VI	7.66	7.21	6.77	6.67	1.1	-0.4
VII	9.68	9.02	8.62	8.43	0.9	0.2
VIII	12.42	11.42	11.22	11.19	0.6	1.2
XI	17.00	15.92	16.09	16.30	1.0	2.1
X	34.26	38.97	40.84	41.24	5.0	3.3
計	100.00	100.00	100.00	100.00	2.3	1.7
ジニ係数	0.46	0.49	0.51	0.51		

(出所) Pastor and Wise [1997: 425-426].

一方、1人当たりの個人消費は1982年以降低下したが、1988年を境に増加に転じ、1991年によく1982年の水準まで回復した。1984～89年の間に1人当たりのGDPが3.9%減であったのに対し、1人当たりの個人消費は1.4%減にとどまった。その理由として、ケリーは貧困ラインに近い階層では消費水準を維持するために、貯蓄取り崩しによる補填が行われたことを指摘する (Kelly [1999: 41, 59])。

続いて、同じ調査から推計された貧困世帯の推移をみてみよう。最低基準の食料 (Canasta Normativa Alimentaria) ⁽⁵⁾ の購入金額に食料以外の支出に必要な経費としてその25%を加えた所得以下を極貧 (extreme poverty)、衣食住・教育・文化・交通などの基本的充足基準 (Canasta Normativa de Satisfactores Esenciales) 以下をゆるやかな貧困 (moderate poverty) とみなす。1989年価格で極貧層の1人当たりの支出は月25ドル以下、ゆるやかな貧困層では98ドル以下に相当する (Kelly [1999: 37])。

この基準を世界銀行が定めた貧困ライン（1人1日当たり1ドル）と比べると、ここでの極貧は世銀の貧困をいくぶん厳しく絞り込んだ程度とみることができる。また国連ラテンアメリカ経済委員会の定義では、貧困が収入の半分以上を生存に最低限必要なカロリー摂取のための基本食料の購入にあてる世帯、極貧が所得のすべてをつぎ込んでも基本食料をまかなうことができない世帯となっている⁽⁶⁾。「ゆるやかな貧困」層には世界銀行やラテンアメリカ経済委員会の貧困基準よりもかなり高い所得層まで含まれている。所得階層VIIグループの消費パターンの調査結果に基づいて設定されたという「ゆるやかな貧困」の基準の妥当性には疑問が残るが、ここではケリーの研究に依拠して、貧困状況と都市・農村の分布（表2）をみることにする。

極貧人口は国民の20%程度であるが、1984年の18.3%から1989年の21.1%に上昇したあと、20%台が続き、改善がみられない。しかもその7、8割が農村部に集中している。極貧が農村部の問題であるのに対して、ゆるやかな貧困は、その範疇に農村人口の9割以上と都市人口の6、7割が含まれている

表2 貧困人口比率と地域分布

(%)

		極貧人口		ゆるやかな貧困人口	
		人口比	地域分布	人口比	地域分布
1984年	農村	34.5	68.9	90.4	41.9
	都市	9.0	31.1	72.2	58.1
	全国	18.3	100.0	78.8	100.0
1989年	農村	40.8	75.3	93.7	46.8
	都市	8.5	24.7	68.0	53.2
	全国	21.1	100.0	78.1	100.0
1992年	農村	37.9	81.0	92.2	52.2
	都市	7.5	19.0	63.7	47.8
	全国	20.0	100.0	75.4	100.0
1994年	農村	38.4	79.3	93.1	50.8
	都市	7.3	20.7	65.3	49.2
	全国	20.3	100.0	76.9	100.0

(出所) Kelly [1999: 52-53].

ことから地域に関係のない全国的な問題といえる。比率だけをみると、1990年代に入り貧困状況はいくらか改善されたかのような印象をうけるが、1984～94年の間に極貧人口は510万人増、ゆるやかな貧困人口は1240万人増となった（Kelly [1999: 36-43, 52-53, 58]）。とりわけ極貧人口の拡大は深刻であり、後節で述べるように、セディージョ政権において貧困再生産の悪循環を断ち切るために新たな試みが始まった。

先に述べたとおり、構造調整・自由化政策の目的の一つは輸出促進にあるが、輸出部門の成長が貧困緩和に寄与したという事実を、少なくとも1984～94年の10年間に見いだすことはできない。産業を輸出部門（tradable sector：製造業・鉱業）、非輸出部門（non-tradable sector：商業・運輸・金融・社会サービスなど）、農業の三部門にわけて、1984、89、92、94年の貧困比率を比較すると、表3に示されるように、輸出部門では極貧比率、ゆるやかな貧困比率ともに増加しており、貧困の削減ではなく拡大に向かっていることがわかる。しかも非輸出部門と比べても、1984年を除いて輸出部門の貧困比率のほうが高かった。輸出部門（生産の90％は製造業）において平均所得が伸びても貧困が削減されなかったのは、成長が資本集約的産業に集中したために雇用が拡大されず、しかも労働需要が不熟練から技術をもった労働力へと移行したことによるとみられる。1987～93年に技術労働の雇用は不熟練労働の4倍以上

表3 部門別貧困比率

(%)

	貧困比率	1984年	1989年	1992年	1994年
農業	極貧	39.8	45.2	43.2	42.9
	ゆるやかな貧困	93.1	93.8	93.9	93.8
輸出部門	極貧	8.7	12.9	10.0	12.6
	ゆるやかな貧困	69.9	73.2	70.1	74.2
非輸出部門	極貧	8.9	10.5	9.4	9.5
	ゆるやかな貧困	74.1	71.6	66.8	68.0

(出所) Kelly [1999: 104-105].

も増加したが、技術労働者の不足がその賃金を押し上げ、不熟練との賃金格差拡大を招いたのである (Kelly [1999: 87-91, 104-105])。

第2節 世帯と生存戦略

このように、1980年代から高所得層を除く大多数の国民は厳しい経済状況に直面してきた。最大の所得減少を余儀なくされたのは中間層であるが、最も深刻な影響を被ったのは民衆セクター、低所得層である。この階層の所得水準を左右する最低賃金は、1982～87年には年12%、1987～91年には年14%減少し、購買力はこの間に66%も低下した。1981年には1日の最低賃金で18ポンド購入できた豆も、1991年には5.1ポンドしか購入できなくなった。このような購買力低下の要因として、1980年代の記録的なインフレ、労組・資本家・政府間の賃上げ抑制の協約、補助金カットによる基本食料価格の上昇などがあげられる (Chant [1994: 205])。

1. 世帯の生存戦略

低所得層では、個人の安寧を最低限保障するために、コミュニティの相互扶助ネットワークへの参加や世帯を基盤とした防衛策など、危機へのさまざまな対応が試みられたが、メキシコで中心となったのは世帯を基盤とする防衛である。世帯内での限られた資源の再編や自己収奪の強化に基づく生存戦略は、チャント (S. Chant) によれば支出の最小化 (expenditure-minimizing strategies) と所得の創出 (income-generating strategies) に、ゴンサレス・デラロチャ (M. González de la Rocha) によれば消極的戦略 (negative strategies) と積極的戦略 (positive strategies) に大別される。

チャントは家計支出削減の具体的な方法として、ゴンサレス・デラロチャのグアダハラハラ市での調査、ベネリア (L. Benería) のメキシコシティでの調

査、そして自らのケタロ市での調査に基づいて、食料確保を目的とする他の消費の削減、穀物・油脂を中心とする食生活への転換、食料・衣料の自家生産、安い食料を入手するための所要時間の増大、貯蓄の取り崩しなどを指摘する(Chant[1994: 206-207])。だが、もともと再生産機能の遂行にとって限界に近い所得水準にある世帯において、支出の削減は衣食住、教育・衛生水準の低下を意味し、長期的視点からみた生存戦略に支障をきたす可能性が高い⁽⁷⁾。また、それまで市場で購入していた財・サービスの生産が家庭に求められることによって、ドメスティックワークも強化される。

家計支出のやりくりには限界があるため、生存戦略は所得の確保に向けられる。だが、賃金水準が下がり、雇用機会が減少し、失業が増えるなかで世帯所得を維持するには、働き手を増やす以外に方法はない。労働市場への新規参入者のなかでとくに増えたのは、15歳以上の女性と14歳以下の男子であった(González de la Rocha [1994: 272-273])。先に述べたように、女性の経済活動人口は1970年代以降増加傾向にある。しかし、経済危機以前に労働市場に参加したのは、主として教育を受けた独身女性であったのに対して、1980年代の都市部では教育水準が低く、しかも主婦・母親として家族に重い責任をもつ既婚女性の参入が増えた。多くが既婚者であり、母親(シングルマザーも含まれる)である確率の高い20～49歳の女性の労働参加は、1981年の31%から1987年には37%に増加している(Chant[1994: 207-208])。だが、そのような女性が参入できる部門、あるいは育児・家事と両立させるために女性自身が選択する部門は、インフォーマルで低賃金の職種か自営業に限られる。20～49歳の女性が非給与雇用(nonwage employment)に占める比率は、1982～87年間に7.6%から18.5%に上昇し、路上の物売りも倍増した。この非給与雇用の増加は、それまで輸入代替工業化を開発モデルとしてきた中部・南東部の諸都市において顕著であった(Oliveira and García [1997: 218])。

所得源の複数化戦略(multiple-earning strategies)は、1世帯当たりの稼ぎ手の増加、世帯の依存人口比率の低下、世帯規模の拡大といった指標に表れている。ゴンサレス・デラロチャの調査によれば、1982～85年に世帯当たり

の稼ぎ手の人数は2.13人から2.69人に増え、依存人口比率は3.02人から2.59人に減り、世帯規模は6.58人から6.97人に拡大し、核家族世帯の比率は82%から74.7%に減少した。世帯の拡大は出生⁽⁸⁾、結婚した子どもの配偶者やその他の親戚の参入などによる (González de la Rocha [1994: 272], Chant [1994: 207])。また、チャントによるケレタロでの調査でも、1982/83年から1986年に、依存人口比率に変化はなかったものの (依存人口の減少はわずか0.1人以下)、世帯規模は7人から7.6人に、核家族は40%から30%に、世帯当たりの稼ぎ手は2.1人から2.3人に変化し、ゴンサレス・デラロチャと一致した結果が得られた (Chant [1993: 322-325])。

このような労働力動員と所得源の多元化が家計にもたらした成果は、個人所得の減少率よりも世帯所得の減少率のほうが小さく抑えられたという事実には端的に現れている。ゴンサレス・デラロチャの調査でも、1982～85年、1985～87年に、男性世帯主の所得がそれぞれ35%減、30.8%減であったのに対し、世帯所得は11%減、16.4%減にとどまったことがわかっている (González de la Rocha [1995: 17])。また、メキシコ以外でも1980年代に同じ現象が認められた⁽⁹⁾。

経済的困窮を乗り切るためには、家族の結束が不可欠だけでなく、世帯の規模が決定的な意味をもつ。グアダハラ、ケレタロの調査では、経済危機に対して核家族世帯が最も脆弱であることが明らかになった。それは、核家族には労働市場に新たに参入できる人的資源が乏しいうえ、ドメスティックワークを代替、あるいはサポートする態勢も整えにくいために女性の稼得労働が難しく、その結果、所得水準を維持できないからである。いずれにしても、生存戦略を展開する際に世帯が大きいほど有利になるが、同時に大家族はドメスティックワークの負担増をも意味する (Chant [1993: 337-341], González de la Rocha [1994: 258, 273])。

以上のように、世帯の努力によって経済危機および産業構造再編にともなう社会経済的コストがある程度緩和されてきたが、それは主として女性労働の強化、いわゆる二重労働 (doble jornada) の強化によるところが大きかつ

た。だが、家計にとって女性の収入の重要性が増したにもかかわらず、家庭内の性別分業や補助的労働としての女性の位置づけにはほとんど変化がみられなかった。また、女性の所得が不可欠であるという世帯側のニーズは、より安い労働力を必要とする産業側の要求にのみこまれて、女性はより安価な労働力として新たな産業構造のなかに組み込まれる傾向にある。

2. 女性労働の変容

1980年代にメキシコの低所得世帯は、ドメスティックワーク、稼得労働を含めた女性労働への依存度を強めた。とくに女性が外で働き、収入を得るようになったことを、性別分業の見直しや家父長制的権力関係の是正に向けての第一歩と捉えて、女性の意識変化や発言権の強化を積極的に評価する向きもある。しかし、チャントは女性の役割についての楽観論を慎むべきであるとして、次の四つの理由をあげる。

- (1) 女性労働者は低賃金で将来展望のないインフォーマルな職に就労するため、副次的稼ぎ手としての地位に甘んじ、主要な稼ぎ手 (breadwinner) としての男性とのヒエラルキー関係に何の変更も生じない。
- (2) 女性の労働参加が進んでも、男性は家事・育児に携わらないため、女性が二重負担を負うか、もしくは他の女性の手助けを借りることになる。たいてい女性の母親か娘が家事を分担することになり、女性の世代間で家事労働の再配分 (inter-generational reallocation) が行われる。
- (3) 世代間の家事再配分に際して、10代の娘が負担を共有する場合、教育の中断という問題が生じやすく、将来に問題を残す。
- (4) 女性が外で働くことによって、世帯内の軋轢が高まり、対立や家庭内暴力⁽⁹⁾が起こりやすくなる (Chant [1994: 210-212])。

実際に女性の稼得所得は男性よりかなり低く、この所得格差が世帯内の性別分業を固定化する。1991年にメキシコ全体で女性は男性の81.0% (自営業74.2%, 給与所得者79.7%) の所得しか得ていなかった (Valdés y Gomaríz

coord. [1993b: 51])。チャントがケレタロ、レオン両市で行った低所得層を対象にした調査でも、成人女性の稼ぎは男性の2分の1、未成年女性の稼ぎは同年代男性の3分の2にすぎない。ケレタロの事例では、1982/83年、1986年の間に女性工業労働者の賃金は男性の75%から64%に低下し、自営の商業・製造業に従事する男性は1986年に女性の2～3倍の収入を得ていた。また、ドメスティックサービスの賃金はフォーマル雇用のわずか3分の1であった。賃金格差は労働市場のニーズによって決定されるが、女性の側にも稼得労働への参加を短期的な調整メカニズムと捉え、夫や息子の収入が安定すると仕事を離れる傾向がある(Chant [1994: 222-223])。しかも、このような性向は中間層よりも労働者階級の女性に強く、ある調査によれば、後者の58%が家計は夫が支えるべきであり、女性の収入は補助的なものにすぎない、とみなしており、前者との間に20%もの差が認められた(García and Oliveira [1995])。

男女間の所得格差は貧困の女性化(feminization of poverty)をもたらし、女性が世帯主の世帯は一般的により貧しい。しかし、女性世帯主は収入の大半を家計にいれるため、1人当たりの消費水準は男性世帯主世帯よりも高く(ケレタロの調査では男性世帯主世帯の1人当たりの可処分所得は、女性世帯主世帯の67%にすぎない)、家庭内ではより平等に資源が分配され、しかも食費により多くが充当されるため、栄養摂取状態がよいともいわれる。グアダラハラ事例では、1982年に男性世帯主は収入のわずか50%しか家計にいれていなかった。1985年にその割合が75%まで増えたとはいえ、世帯内の所得分配の不均衡を考えれば、男性世帯主の存在が家族の安寧を保障するわけでない。むしろ所得配分に際して女性がより大きな決定権を行使できることが、世帯内の不適切な所得配分から生ずる二次的貧困(secondary poverty)の回避と世帯の福祉改善につながる(González de la Rocha [1994: 275], González de la Rocha [1995: 20, 22-23, 25], Chant [1993: 342])。この点は、開発政策・社会政策が成果をあげるために、考慮されるべきであろう。

女性は経済的必要性から、あるいは都市化、教育水準の向上などさまざまな要因によって、経済活動への参加を拡大してきた。1980年代に入ると、世

帯収入の確保という世帯側のニーズと賃金引き下げによって労働コストを削減するという企業側のニーズが強まり、とりわけ女性労働の対価が減少する傾向にある。女性労働力が集中するのはサービス業であるが、近年、製造業でもその需要が高まり、製造業の就業人口に占める女性比率は1980年22.40%、1985年22.13%、1988年26.20%、1993年30.33%と急増している (Portos [1997: 97], Cooper [1997: 112])。インフォーマル雇用の多いサービス部門と異なり、製造業ではフォーマル雇用が多いが、フォーマルセクターであることは女性労働に対する正当な評価や保障を必ずしも意味しない。女性の雇用機会を創出してきたマキラドーラでは、他の産業以上に女性賃金が引き下げられてきたし、工場よりももっと安く女性の労働力を利用するために、家庭での下請け生産も拡大している。

マキラドーラでの雇用は1980年12万人、1988年34万人、1992年50万人と急増した。1970年代末のマキラドーラでは生産の中心がエレクトロニクス、アパレルなどであったため、労働者の80%近くを女性が占めたが、自動車産業の成長につれて男性労働者が増え、1988年の女性比は64%にまで下がった (Warnock [1995: 61], Sernau [1994: 59])。マキラ産業の利点は、エネルギーや建築コストの安さ、安全・環境基準の甘さ、労働者保護規定からの免責措置、そしてなによりも低賃金労働の利用にある。メキシコでは輸出競争力をつけるために、かなり意図的・政策的に労働コストが削減されてきた。1970年代に経営コストの18%を占めていた労働コストは1990年には12%にまで下がり、時間当たりの平均賃金は韓国・台湾の半分以下の1.20ドルとなった。また、日系マキラドーラ工場66社でも、労働者の賃金は時間当たり1.10~1.25ドル、週給50ドルで、マキラドーラの平均的な賃金水準であった。

メキシコの平均賃金(1980年時給2.96ドル、1987年1.37ドル、1990年日給9.5ドル=時給1.18ドルで最低賃金の約3倍)と比較して、マキラドーラの賃金水準がとくに低いわけではない。だが、男女の賃金格差はマキラドーラにおいてより急速に拡大している。1984~92年にマキラドーラの女性労働者の賃金は男性の80%から57%へと減少したが、都市の女性労働者賃金を男性と比べると、

1984年77%, 1989年72%, 1992年73%であった。マキラドーラの成長が女性労働者の賃金引き下げ, しいて言うならば女性労働力の搾取に依存していることがわかる。もちろん, 女性労働者の大半は低学歴で不熟練であるが, それに加えて, 女性の収入は家庭にとって副次的であるから高い賃金を必要としていないという理由で, 賃金引き下げが正当化される (Warnock [1995: 57-63], UNDP [1995: 46])。

労働コストをさらに削減するために, 近年, スウェットショップ, 零細工場あるいは家庭などが下請け組織として生産体制に組み込まれ, 製造業のインフォーマル化が進行している。もちろん, 労働力を提供するのとは主として女性である。在宅労働によって女性は家事・育児と稼得労働の両立が可能となるが, 生産労働と再生産労働の境界が曖昧化することによって, 終わりなき労働 (*jornadas interminables*), 消耗の労働 (*jornadas extenuantes*) を強いられることにもなる (Eguiluz de Antuñano y González Marín [1997: 182], McGlenaghan [1997: 23])。

ベネリア (L. Benería) とロルドン (M. Roldán) は, 1981~82年にメキシコシティの家庭での下請け製造の実態を調査した。生産コストを低く抑えるために, 工場との直接契約に基づいて, あるいは仲介者をとおして, 組立て・生産作業を下請けする家内工場=ドメスティック・マキラ (*domestic maquila*) がその対象である。工場という名称で呼ばれるが実態は内職で, 主な仕事は組立て, プラスチック研磨, 縫製, 梱包, 電気コイル製造などである。1週間の平均労働時間は主な作業者が24時間, その他の家族が22時間で, この仕事には家族全体が関わっていたが, 週48時間労働に換算した平均賃金は最低賃金の30%にすぎず, 最も賃金の高い縫製でも70%に満たなかった。また, 女性がこのような労働に従事する最大の理由は家族への配慮で, 37.9%が家事との両立を, 5.0%が外で働くことに対する夫の反対を, 15.7%が他に選択肢がないことを理由としてあげている。さらに, これらの複数を理由にあげた女性たちが24.3%いた (Benería and Roldán [1987: 32, 58-62, 65-66])。

このような下請け労働は、企業にとっては社会保障や最低賃金などの法的義務を免れるために、労働コストのいっそうの削減につながる⁽¹¹⁾。一方、女性にとっては家事との両立が可能となるという利点はあるものの、労働の強化を強いられるだけでなく、より低廉な労働力としての女性労働を固定化し、企業側のニーズに限りなく対応し、それに利する態勢を作り出すことになる。近年、マキラドーラでも下請け制度の利用が増えているといわれる。産業構造の再編はこのような形でも女性労働のインフォーマル化を助長しているのである。

第3節 社会政策と女性

女性の労働強化は経済構造の再編過程とも密接に絡んでいるため、新自由主義政策を継続するかぎり、抜本的解決はありえないが、何らかの対応は必要である。世帯収入の確保と家庭内労働の軽減を実現するためには、

- (1) 安定的収入が保障される雇用機会創出—職業技術訓練、マイクロクレジットなどをおとした起業活動・生産活動支援など、
- (2) 教育・医療・食料を中心とする貧困世帯への援助、
- (3) インフラ整備、
- (4) 性別分業などについての教育、啓蒙活動、

などの諸策が考えられるが、なかでも(1)(2)については、男性世帯主をとおさず、女性を直接支援することで効率性が増すことになろう。

1975年の国連女性会議を機に、国際的にもメキシコ国内においても、「女性と開発」というテーマが活発に論じられるようになった。1970年代に女性には支援を必要とする「犠牲者」として捉えられ、公正という観点から、民族集団や下層階級と同じように女性を開発過程に統合することが必要とされた。だが1980年代に入ると、英米の新保守主義政権の発足や債務危機を受けて、世界銀行や米国国際開発局(USAID)など国際援助機関は、効率性を重視した

計画的な開発援助へと力点を移した。女性の参加は目的達成にとって不可欠とみなされ、開発計画のためのジェンダー分析も進んだ。そして1990年代には、開発は不利な状況下におかれた人々に的を絞る、公正さを目指すべきことが再び強調されるようになった。このように過去20年の間に、女性の位置づけは犠牲者から世界が問題を解決するために必要な存在へと移行した。また最近では、「女性と開発」(Women in Development: WID)に替わって、「ジェンダーと開発」(Gender and Development: GAD)概念が用いられるようになっていく。GADには、生産・再生産活動をととしたジェンダーの構築過程や、世帯内でのジェンダーと年齢に基づく権力・特権の分化を明らかにしようとする新たな視点が含まれている。すなわち、これまで世帯は資源を共有する一枚岩の単位とみなされ、誰が働き、誰が収入を得て、それがどのように消費されるのか、といった内部の資源分配はほとんど考慮されることがなかった。こうした視点の欠如が開発援助政策がうまくいかなかった一因であるという反省に立って、GADでは世帯というブラックボックスの解明が求められているのである (Lesser Blumberg [1995: 7-10])。

このような国際的思潮のなかで、しかも1980年代の構造調整政策によって女性労働を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、サリーナス、セディージョ両政権が貧困層向けの社会政策において、女性労働をどのように位置づけたのかを検討する。

1. サリーナス政権：PRONASOL

メキシコでは、安定的開発によってトリクルダウン効果がもたらされると考えられてきたが、1960年代末までにその開発戦略が行き詰まったことにより、1970年代から1980年代初頭にかけて、「農村開発のための総合計画」(Programa Integral para el Desarrollo Rural: PIDER)、「メキシコ食料計画」(Sistema Alimentario Mexicano: SAM)、「後進地域・周辺人口国家開発調整」(Coordinación General del Plan Nacional de Zonas Deprimidas y Grupos

Marginados: COPLAMAR) といった社会開発政策が実施されてきた。これらは、貧困層への照準化、教育・保健・インフラ・信用などの提供、地方分権化の試みという点で、サリーナスのPRONASOLに先行するものであった (Knight [1994: 35-36], Brachet M. [1988])。しかし、債務危機への対応に追われるデラマドリ政権期には、1983～88年に1人当たりの社会支出が40.2%減となり、基本食料助成も削減された。また、助成対象の絞り込みによって1984年の助成金額は1983年の43%減となった。公的支援が削減される一方で、最低賃金に占める基礎食料費の比率は1982年の30%から1985年には50%へと上昇し、都市部の失業人口も1981年270万人、1984年460万人、1988年800万人と増加した (Shefner [1998: 193])。

1988年大統領選挙で、サリーナスは50.36%というきわどい得票率で当選を果たした。その要因が制度的革命党 (PRI) の集票機能の低下とデラマドリ政権期の経済悪化にあることは明白であった。そしてこの選挙結果はサリーナスに、1980年の博士論文で導き出した結論を再確認させることになった。彼はすでに1970年代の農村調査をとおして、それまでの連邦政府の農村コミュニティ支援が十分な体制支持に結びついていない点に注目し、コミュニティレベルで国家との仲介者となる新たな世代の指導層を育成する必要性を認識していたのである。そのような問題意識からサリーナスは1988年の選挙キャンペーンで、「経済・政治・社会の近代化」、「絶対的貧困の削減と生活水準の向上」に加えて、「民衆参加・民衆の組織化のための国家支援」を主要な三つのプロジェクトとして掲げた。そして1988年12月、就任早々「国民連帯計画」(以下PRONASOL)を発表した。その目的は、貧困削減と国家・社会関係の再編にあり、国民の48%に相当する貧困人口(極貧人口は19%)をその対象として、構造調整政策の高い社会コストを補償することにより、さらなる経済再編と、政権の正統性の危機克服と、1991年の中間選挙に向けてのPRIの支持基盤固めを試みたのである (Cornelius, Craig and Fox [1994 b: 3-10])。PRONASOLは、効率性、合理性、競争を追求する新自由主義経済の理念と相反するものではなく、その政策がもたらすマイナスの側面を補完しながら、

経済の自由化を推進する役割を担っていた。

PRONASOLの活動は社会福祉のための連帯、生産のための連帯、地域開発のための連帯に分けられる。予算の70%は社会福祉（主として社会的インフラ整備）に、15%が零細企業向け融資として生産活動支援に、そして残る15%がソフトクレジットとして農村部の地域開発に充当された（Trejo and Jones [1998: 88]）。PRONASOLの連邦予算は、1989年5億ドルから1993年22億ドルへと年率36%で拡大し、PRONASOL支出の対GDP比は1989年の0.45%から1992年の1.08%に、教育、保健、地域・都市開発などの社会開発支出に占めるPRONASOL支出の比率も1989年の7.39%から1992年12.34%に伸びた（Rodríguez [1998b: 177], Lustig [1994: 88-89]）。

PRONASOLの特徴はコミュニティに参加と共同責任を求めた点にある。PRONASOLのプロジェクトは次のような手順で進行する。まず、地域の小グループが連帯地方事務局に支援を要請すると、担当者がコミュニティを訪れる。そして住民総会を開催して、民主的にリーダーを選出させ、優先事項を決定させる。このようにして組織された連帯委員会（Comité de Solidaridad）がプロジェクト案を策定し、社会開発省（Secretaría de Desarrollo Social: SEDESOL）をとおして資金供与を受ける。だが可能な場合には、受益者にも労働力や資金の提供が義務づけられており、コミュニティ分担資金の徴収、工事請負者との交渉、作業の監視なども委員会の職務となる。このようなコミュニティ重視の背景には、プロジェクトの効率化だけでなく、連帯委員会をとおした民主主義文化の担い手の育成という狙いがあった。その評価は、1989～94年の間に終了したプロジェクトが52万3000件に達したというそのカバー範囲の広さと、ターゲット化、決定・実施への住民参加、公共投資に関する州・地方自治体の権限強化などの新たな試みを肯定的に捉えるものから、政治色の強い一種のばら撒き政策であるといった否定的な見方までさまざまだが、全体としては批判的な意見が強い。コミュニティ側からのアプローチやその組織化が資金獲得の前提になっていることについても、極度の貧困地域では自発的な組織化が困難であると推測されることから、貧困削減を目的

にした計画でありながら、その条件によって、最優先されるべき農村部の極貧層よりも都市住民が優遇される結果となった、という評価が一般的である。(Rodríguez [1998b: 176-177], Shefner [1998: 199-201], Lustig [1994: 83, 88, 94-95], Cornelius, Craig and Fox [1994b: 20-22])。

PRONASOLは、「食料・必需品」、「電化」、「先住民支援」、「日雇い農業労働者支援」など多様なプログラムから構成されているが、その一つに「連帯における女性」(Mujeres en Solidaridad)がある。個々のプロジェクトの内容は不明だが、ベイリー (John Bailey) とブーン (Jennifer Boone) によれば、1990～92年に年間1000を超える女性関連のプロジェクトが始動した。その内訳は生産プロジェクトが60～70%、社会福祉関連が30～40%であった。そして「連帯と女性」プログラムの問題として、行政上の複雑さ、規模の小ささ、経済的に実行可能な計画立案の難しさを、両者は指摘している⁽¹²⁾ (Bailey and Boone [1994])。

女性とPRONASOLとの具体的な関わりについては、スティヴン (Lynn Stephen) がメキシコシティの都市民衆運動全国連合 (Coordinadora Nacional del Movimiento Urbano Popular: CONAMUP) 女性地域評議会 (Women's Regional Council) と、ナヤリ州ラサロ・カルデナス・エヒード連合 (Lázaro Cárdenas Ejido Union) 女性評議会 (Women's Council) に関する事例研究のなかで言及している。

CONAMUPは、1970年代にメキシコ各地で誕生した独立系都市民衆組織の代表が、1980、81両年に一堂に会したのを機に、それぞれの運動の調整機関として設置された。だが、指導層を男性が占めるCONAMUPでは、女性固有の問題について議論する機会がないために、1983年からCONAMUP全国女性集会が開催されるようになり、メキシコシティに女性地域評議会が発足したのである。評議会は、設立当初からフェミニズム団体と関係を有し、ドメスティック・ヴァイオレンスやセクシュアリティ、女性の政治参加などについてのワークショップ、キャンペーンを実施してきた。もちろん、生存に関わる物質的な問題の解決についても、ときには役所の占拠、座り込み、ピ

ケといった直接行動に訴えながら、評議会は通商産業振興省 (Secretaría de Comercio y Fomento Industrial: SECOFI) に30地区の調理用ガスの配給を自らが請負うことを認めさせたり、民衆生活必需品公社 (Compañía Nacional de Subsistencias Populares: CONASUPO) に圧力をかけて政府補助トウモロコシ、トルティーリヤの価格引き下げや政府補助のミルクの分配権を勝ち取ってきた。

都市民衆の経済状態が悪化するなか、さまざまな福祉計画によって政府から提供される資源は人々の生計にとって不可欠であった。しかし、1990年代初めにはトウモロコシやトルティーリヤの支援も削減され、CONAMUPの女性が受けることができるのは、家族総合開発局 (Desarrollo Integral de la Familia) の朝食支援と PRONASOL からの援助ぐらいであった。PRONASOLへの参加は政府プログラムに組織が取り込まれる危険を意味し、それを懸念する声も強かったが、女性地域評議会のような組織の存続にとって、選択の余地はほとんどなかった。1994年に評議会は、PRONASOLとメキシコシティの中心にあるセンターの建物の修理についての交渉を終えた。当初、「連帯における女性」の担当者は支援に消極的であったが、センターでの活動を調査して、ようやく資金提供を決定した。申請から給付までに1年半の時間を要した。センターでは、女性のためのさまざまな教室や、児童・高齢者のための朝食・昼食配給のための準備、医療クリニック、洋裁、手芸、食品加工を中心とした生産活動のためのワークショップなどが開催されていた (Stephen [1997: 127-135])。センターがこのような活動の拠点であったことを考えると、建物修復のための支援は単なるインフラ整備にとどまらず、福祉活動、生産・収入活動、新たなリーダー育成など、PRONASOLの目的全般に関わる意義をもっていたといえる。

ナヤリ州のエヒードのケースは女性の生産活動支援である。1971年の農地改革法でエヒード取得における男女の平等化が保障されたが、大半の女性はエヒードで労働に従事しながらもエヒード農民ではないため、エヒード総会での決定に参加できなかった。そのため、非エヒード農民である女性たちを

生産過程に取り込むために、女性のためのアグロインダストリーユニット (Agro-Industry Units for Women: UAIMs) の組織化が始まった。UAIMsには1組織につきエヒード1区画が提供され、その結果、総会に参加し1票を投じる権利が与えられた。しかしながら、1991年にUAIMsが独立した法的・財政的地位を認められるまで、UAIMsは政府などからの信用や資金をエヒード組織をととしてしか受け取ることができなかった。そのため、決定権を握る男性がエヒードの資金調達的手段として、UAIMsを設立する場合も多々あった。UAIMs設立に向けて公的には何の支援もなかったために、1993年に登録されたUAIMsをもつエヒードは全国総数のわずかに15%にとどまった。ナヤリ州でも1988年に64が登録されていたにすぎない (Stephen [1997: 171-174])。

1975年に発足したラサロ・カルデナス・エヒード連合 (UELC) は、1988年までに四つのムニシピオにまたがる11のエヒードと一つの先住民共同体から構成され、4752人のメンバーを擁する組織に発展した。設立当初、UELCには独立志向が強かったが、徐々に資源へのアクセスと引き替えに、州政府、全国農民連 (Confederación Nacional Campesina: CNC)、制度的革命党 (PRI) との関係を強めた (Stephen [1997: 164-168])。UELC内では1980年代に女性の組織化が進み、女性たちによる生産活動のための資金獲得が始まる。1988年には農地改革省 (Secretaría de la Reforma Agraria: SRA) から資金を得たが、それがエヒード連合を介して供与されることを不満とした女性たちは、SRAに直接供与を要求した。エヒード連合と対立が強まったにもかかわらず、女性たちは資金を自分たちの間で分配し、14のUAIMsから成る女性評議会の結成を決定した。

リーダーはPRONASOLや農業水資源省 (Secretaría de Agricultura y Recursos Hidráulicos: SARH) から、トウモロコシ製粉所、野菜畑、果樹園、鶏・七面鳥飼育場、縫製工場などのプロジェクト資金を獲得した。これらプロジェクトの多くは1995年までに資金返済を終え、2回目のローンをPRONASOLから調達するものもあった。概ね女性プロジェクトの運営は順調であったが、技術的・物的支援がないまま失敗に終わったプロジェクトや、

成功しているにもかかわらず、役人の偏見や不十分な協力によって不安定な経営を余儀なくされたものもあった。ようするに、女性はアンペイドでドメスティックな生産者であり、その活動はあくまでも家計補助にすぎず、きわめて小規模な資金供与で十分だとみなされていたのである。UAIMsの目的は家族の栄養改善と女性雇用の創出にあり、そのためには小規模プロジェクトで十分であるとする見方は、米州基金 (Inter-American Foundation)、PRONASOL、その他の政府機関、そしてエヒードの男性のみならず女性にも共有されていた。したがって、成功したプロジェクトでさえも、女性の経済的なエンパワーメントにつながったわけではない。しかしプロジェクトへの参加が、女性だけでなく夫の意識をも変える契機となったことは、追記しておくべきであろう (Stephen [1997: 182-190])。

わずか2例で何らかの結論をだすことはできないが、少なくともこれらの事例については、以下のようにまとめられる。1980年代末から1990年代初頭の女性民衆組織においては、政府の助成政策が組織の存続と生活の維持にとって不可欠であり、その意味でPRONASOLの女性支援は女性のニーズに対応したものであった。しかし、支援の仕方については、決定に時間がかかりすぎる、あるいは女性の経済的自立を促すためには供与資金額が小規模すぎる、また資金以外の支援、たとえば技術指導や販売先の開拓などがともなわないために十分な成果をあげられない、といった問題がみられる。女性支援の場合には、その背景に伝統的性別分業観があったことは先に述べたとおりだが、供与資金の不足という問題は農民支援にも共通しており、個人農への信用は年100ドル以内、コーヒー生産者への信用供与は必要額の10分の1程度にすぎなかった、といった指摘もある (Cornelius, Craig and Fox [1994b: 25])。

また、CONAMUP女性地域評議会やUELCL女性評議会のように、それ以前から積極的な活動を行っている組織にとっては、PRONASOLへのアクセスは容易であり、政府からある程度の自立性を維持しながら、資金を獲得することも可能であった。だが、新たに組織化から始める場合には、政府への依存度も高くなったことが推測される。それに関連して、PRONASOLの住民組

組織の自発性を尊重するというやり方では、組織化の進んでいない極貧層や農村部は政策の対象とはなりにくいという矛盾が生じることになる。このような観点に立つと、その目的は貧困の削減というよりも、PRIのセクターに含まれていない都市部の自立的な草の根組織の取り込みにあった、という批判（Stephen [1997: 117], Trejo and Jones [1998: 88]）にも、妥当性があるように思われる。

2. セディーリョ政権：PROGRESA

1994年のペソ危機の直後に誕生したセディーリョ政権のもとで、貧困削減政策は大きく変わった。極貧層に対象を限定した政策が、急速な分権化（Nuevo Federalismo）とともに展開されたのである。これは、対象が不明確であったサリーナスの社会政策と異なる点である。また、ジェンダーという視点がとりいれられたことや、女性の自己開発の重要性を認めたことも、それまでの社会政策にはなかった新しさである。

1995年に発表された「国家開発計画」（Plan Nacional de Desarrollo 1995-2000）の「4. 社会開発」⁽¹³⁾では、最初に、メキシコ人の歴史的な希求の対象として、また政府がたえず取り組むべき課題として社会正義をあげ、21世紀に向けてメキシコが挑戦すべき課題は貧困削減と不平等の是正にあるとする。貧困削減政策では農村人口の4分の3を占める1400万人の極貧世帯が優先されるべきであり、階級、地域、生産セクター、男女、民族などさまざまな領域での格差是正も図られねばならない。そのための社会開発の戦略的重点は、教育・保健・社会保障・住宅の改善にある。教育・健康状態が向上すれば、生産性が上がり、安定雇用や所得拡大も可能となるからである。また、社会開発は民主主義や競争・成長経済と相互に補強しあうものとして位置づけられる。そして、この開発計画の斬新さは、統合性、分権化、社会組織・市民の参加にあるとしている（Poder Ejecutivo Federal [1995: 75-78]）。

家族や女性に関しては、1980年代の経済危機に対して、貧困世帯は家族の

労働強化によって収入の確保に努めたが、とりわけ女性の労働市場への参入が女性に二重負担を強いることになったことなどが指摘されており、貧困世帯や女性への危機の影響が正確かつ深刻にうけとめられている。さらに、家族の安寧は女性にかかっているため、女性による資源利用の効率化を図ることが不可欠とされる。そのために、国家開発計画は女性に対して教育・技能習得・雇用の機会の平等を保障せねばならず、加えて、女性への暴力防止や平等な権利のために憲法や刑法の見直しも必要とされる (Poder Ejecutivo Federal [1995: 98-103])。

セディージョ政権はPRONASOLを引き継いだが、「貧困克服計画」(Superación de la Pobreza) がそれに代わった。貧困克服に向けて、連邦予算枠(RAMO26)をとおして地域・社会開発プロジェクトが実施され、貧困指標に基づいて資金が配分された。州別には、チアパス、オアハカ、ベラクルス、プエブラの順に資金が供与され、分野別にはインフラ整備65%、個人サービス4.5%、雇用30.5%であった (Rodríguez [1998b: 180-181], Trejo and Jones[1998: 90])。RAMO26の詳細については不明であるが、2000年度の社会開発予算はRAMO20 (Programa de los Fondos del Ramo Administrativo 20 Desarrollo Social) として計上された。そこには、「女性の生産開発計画」、「乾燥地区重点計画」、「先住民共同体重点計画」、「地域プロジェクト調査・開発計画」、「低所得農業生産者重点計画」、「住民社会サービス計画」、「技能訓練・制度強化計画」、「教育・保健・食料計画」などのほか、従来からのトルティーヤ、ミルク、必需品などの支援計画が含まれている (SEDESOL[2000c])。1990/91年と1996/97年の社会支出を比較すると、1人当たりでは1990/91年283ドル、1996/97年352ドル、公的支出に占める比率は41.6%、52.9%、対GDP比率は6.5%、7.8%で (Stallings and Peres [2000: 16])、セディージョ政権はサリーナス政権以上に社会開発を重視していたことがわかる。

1997年8月、セディージョは新たに「教育・保健・食料計画」(PROGRESA)⁽¹⁴⁾を開始した。以下、社会開発省の資料(SEDESOL[2000a] [2000d])に基づいてその内容を検討する。まずその目的は、極貧層家族の成員がより

よい生活を実現できるような機会と能力を高めるために、教育、保健、栄養摂取の改善をととして、生活条件向上に向けて活動を行うことにある。PROGRESAの目的や発想は前政権のPRONASOLの延長上にある。だが能力開発重視の姿勢、家族・女性観、そして対象の決定方法において、PROGRESAはPRONASOLと大きく異なる。

PROGRESAによれば、家族は逆境に立ち向かう空間であり、同時に、世代をこえて極貧状態が永続化される場所である。極貧の再生産過程は単なる物的支援では断ち切ることができない。必要なのは能力と体力を備えた人間である。ゆえにPROGRESAは教育、保健、栄養に焦点を当てて人間開発を志向する。またジェンダーにも言及し、男女の社会的不平等が女性に不利に働き、貧困状態をもたらしているため、男女の平等を推進し、女性が自己開発のために真に公正な機会をもつことができるように、女性参加を促進することが謳われている。さらに、家族の発展にとっての女性の重要性やその責任感などに照らして、経済支援（奨学金や食料支援）は母親をととして行われるべきである、とする。女性は補助的存在ではなく、その自己開発や参加が貧困削減の鍵となりうる存在として捉えられており、これはWIDやGADと共通する視点といえよう。

対象となる地域は統計に基づく七つの周縁指標⁽¹⁵⁾によって選出される。また世帯については、対象地域の各世帯の社会経済的な情報⁽¹⁶⁾を分析して決定される。このような選定によって農村部の極貧世帯は確実にカバーされるが、地域的には相対的に豊かな都市部の極貧世帯が対象となりにくいという問題が生じることになる。PROGRESAの実績は表4に示した。

受益家族数が200万を超えていることから、1400万人と推計される極貧人口の7、8割がカバーされていると考えられる。州別では先住民人口の多いベラクルス、チアパス、プエブラ、ゲレーロ、オアハカ各州が重点地域となっており、1999年には全対象家族数の3分の1がこの上位3州に、また半数がこれら5州に集中していた。他方、農村部をもたない連邦区（メキシコ市）は対象の外にある。この点は都市部重視と批判されたPRONASOLとは対照的

表4 PROGRESAの対象地域数・家族数

	1997年	1998年	1999年
ムニシピオ数	456	1,743	2,002
地区数	10,769	40,906	51,769
家族数	404,241	1,909,946	2,229,596

(注) 対象となった家族数は各年末の数値。

(出所) SEDESOL [2000d].

である。

また、PROGRESAでは女性と子どもが重視された。保健・栄養に関しては、1999年に230万人の子どもと妊娠・授乳期の女性に対して栄養サプリメントが提供された。このサプリメントによって蛋白質、ナトリウム、ビタミンなど必要な栄養素を100%摂取でき、カロリーの20%を補うことができる。また診療件数は142万件、保健・栄養の講習会開催は120万件にものぼった。教育においては、対象家族の小学校3年から中学3年までの児童全員を対象とする奨学金制度が設けられ、1998/1999年の対象者は170万人、1999/2000年の推定人数は220万人であった。義務教育を修了できるよう、学年が上がるにつれて金額も上がり、中学レベルでは女子学生に男子よりわずかに高い金額が給付された。貧困世帯では家計維持のために子どもたちは就学よりも稼得労働を期待される。また、成人女性の稼得労働を支えるために、娘には家事労働が任されがちである。子どもが学校を断念することで得られるであろう金額を奨学金の形で付与し、子どもに教育を保障するという方式や、女子が就学を続けられるための配慮は、貧困層の生計の実態に則したものであるといえる。また、長期的には貧困の循環を断ち切るための一助となることも期待できる。こうした支援のもと、学齢期の児童のいる家族には平均で月375ペソ（約40ドル）の資金が提供された。それは、極貧世帯にとって子どもを就学させるに十分なインセンティブであったといえよう。

このような対象地域と対象人口の特定化は、PROGRESAと並んでRAMO 20のプロジェクトの一つである、女性の生産開発計画 (Programa de

Desarrollo Productivo de la Mujer)にも共通している。対象となるのは後進地域・周縁地域に居住する女性組織である。女性たちが優先地域管轄小委員会(Subcomité de Atención a Regiones Prioritarias)に生産プロジェクトの提案を行うと、それは国家開発計画委員会(Comité de Planeación para el Desarrollo Estatal: COPLADE)およびSEDESOLによって審査される。また、資金供与はプロジェクト予算の94%までとされ、残りは申請者が現金あるいは原料、労働力の形で提供し、プロジェクトに共同責任をもつことが義務づけられた。住民側からの発案、責任の共有義務などはPRONASOLの場合と似ている。しかし、対象はあくまでも極貧女性に限定された(SEDESOL [2000 b])。

PRONASOLについては、貧困削減よりも体制への支持固めという政治目標が優先され、最大の受益者は最も支援を必要とする人たちではなかったという批判がある。貧困削減にどの程度の効果があったのかはさておき、PROGRESAの客観的な基準の適用による受益者の特定は、極貧層の生活改善という計画の目的にとっては合理的であった。だがそれは同時に、第1, 2節で論じた都市部の貧困層の大半が、この計画からは除外されることを意味する。極貧層ではない、いわゆる貧困層に対して何らかの政策が講じられたのか否かについては、この間の都市貧困層の動向とあわせて、今後、分析する必要がある。しかし、ここまでのところで、PRONASOLもPROGRESAも経済自由化推進のための一環としての社会政策という特徴を共有するが、対象の特定方法、さらには女性労働の捉え方において、根本的な違いがあったことは明らかになったと考える。

むすびにかえて

本章ではまず、1980年代以降のメキシコの構造調整過程が、低所得層に深刻な影響をおよぼし、女性がドメスティックワークと稼得労働という二重負

担を引き受けることによって、世帯のレベルでインパクトを緩和する努力がなされてきたこと、しかしながら、労働におけるジェンダー・バイアスに変化は認められず、むしろ労働市場では安価な労働力としての女性労働の位置づけが強まっていることを明らかにした。

サリーナス政権のPRONASOLでは、「連帯における女性」というプログラムのなかで女性の活動が支援されたものの、構造調整政策の結果、低所得層女性を取り巻く状況が厳しさを増した事実とはくに考慮されず、また女性の役割、女性の労働に対する新たな視角が打ち出されることもなかった。PRONASOL自体、地域社会の民主的リーダーの育成という新しさと、野党勢力の切り崩し・体制の支持票固めという旧さをあわせもった政策であったといえる。

それとは対照的に、セディージョ政権は社会政策から恣意性を排除し、徹底的な対象の絞り込みを図り、効率性を重視した。そのようななかで、ジェンダーと貧困の関わり、社会開発における女性の役割にも注意が向けられた。ターゲッティングによってばらまき政策的な側面を払拭したこと、計画本来の目的になかった合理的・効果的な戦略を用いたこと、単なる物的援助ではなく能力開発を目指したこと、そして政策にジェンダーという視点を明確に打ち出したことで、セディージョ政権の社会政策はそれまでの政策とは一線を画するものとなった。

その理念と戦略は、農村部の極貧層を対象とした政策としては有効であった。しかし、貧困は都市住民も含めた国民の半数以上に関わる現象である。対象の絞り込みによって、限られた資源で最大の成果を引き出すことが可能となる半面、公的な支援を受けられない人々は世帯レベルでの個人的対応を迫られる。そしてそれが女性の二重労働の強化へと繋がることになる。PROGRESAは女性のエンパワーメントとジェンダー間の平等を強調し、女性を家庭内の公正な資源分配の責任者として位置づけた。女性が資源を管理することによって、長期的には伝統的な性別分業意識が崩れ、新たな家族関係が作られることになるのかもしれないが、少なくとも短期的には女性の過

重労働が是正されることはない。むしろ、家庭や家族を女性の領域とし、家族の安寧の保障を女性に負わせる可能性のほうが高い。セディージョの社会政策がもたらすものが女性のエンパワーメントなのか、伝統的役割の強化なのか。女性の二重労働の強化なのか、軽減なのか。評価を試みるにはもう少しばらくの時間が必要であろう。

なお、71年ぶりの政権交替を経て、2000年12月1日に発足したフォックス(Vicente Fox)政権は、PROGRESAの継続を表明しており、2001年の目標として、新たに75万家族をPROGRESAに取り込み、受益家族総数を320万人に拡大することを掲げている。また2001年後半から、後期中等教育にも奨学金制度を拡大するだけでなく、都市部・準都市部の家族に対しても適用するとしている(SEDESOL [2001])。

[注] _____

- (1) たとえば、メキシコシティでは1980年代に年平均750もの製造業企業が閉鎖に追い込まれ、北部のモンテレイでは閉鎖よりも新規開設が上回ったため企業数は増えたが、テクノロジーの導入によって雇用者数が減少した(Oliveira and García [1997: 214])。
- (2) 1980年代の経済危機に際して、男性が保障よりも高い所得を優先して、非給与所得労働へと移動したのに対し、女性には所得よりも保障を優先し、フォーマルな雇用にとどまる傾向がみられた。女性が有給休暇、住宅ローン、社会保障、健康保険など賃金以外の利点を重視する背景には、それらを家族に供するためという理由のあることが指摘される(Oliveira and García [1997: 210], Portos[1997: 104])。しかし当然のことながら、このような保障にアクセスできる女性は限られている。
- (3) 非給与所得者はさらに雇用者(empleadores)、自営業者(trabajadores por cuenta propia)、無償労働者(trabajadores no remunerados)に分類される。それらが、1979～91年の経済活動人口に占める比率は、男性では雇用者が4.1%から10.3%に、自営が27%から25.7%に、無償労働が8.4%から11.1%に推移し、女性では雇用者が1.3%から2.2%に、自営が20.5%から18.8%に、無償労働が7.5%から17.4%に推移した(González Marín coord. [1997: 197])。ここには経営者・起業家は男性主体で、女性は無償労働に従事するという典型的な性別分業がみられる。
- (4) ケリーによれば、調査の前の週に1時間でも働いていれば、あるいはたと

え働いていなくても、1カ月以内に仕事に復帰する予定があれば、就業とみなされる (Kelly [1997: 82])。

- (5) 最低基準の食料 (Canasta Normativa Alimentaria) とは、成人1人当たり2082キロカロリー、35.1グラムの蛋白質摂取のために必要な34品目をさす (Kelly [1997: 37])。
- (6) 国連ラテンアメリカ経済委員会の定義によれば、メキシコの貧困世帯 (人口)・極貧世帯 (人口) の比率は、次のように推移した。

	1989年	1994年	1996年	1998年
貧困世帯	39%	36%	43%	38%
貧困人口	48%	45%	52%	47%
極貧世帯	14%	12%	16%	13%
極貧人口	19%	17%	21%	19%

(出所) CEPAL [2000: 40, 42]。

- (7) 長期的戦略の目的は将来の安寧、すなわち安定した職業に次世代の家族構成員が就業し、所得を確保することである。ところが、労働動員・労働強化型の短期的な生存戦略の負の代償として最も懸念されるのは、未成年の子どもたちが教育や将来の就業において被るマイナスの影響である。また、世帯の生き残りという共通の利害は家族構成員の個人的利害と必ず一致するわけではなく、その対立が引き起こす暴力、アルコール依存や麻薬問題なども、世帯にとって重大なコストとなる。
- (8) 出生率は長期的に低下傾向にあるが、ベネリアの調査では、1982～88年の期間に55世帯のうち45.7%で、子どもをもつことを中止あるいは延期する決定がなされていた (Stephen [1998: 122])。このような実情を考慮すると、家族の拡大は出生というよりも、親戚などの参入によるところが大きかったと推測できる。
- (9) ベネズエラでは1981～86年間に個人所得34%減に対して世帯所得は22%減、コスタリカでも1981～88年間に個人所得22%減に対して世帯所得は14%減にとどまった。また、世帯主の労働時間が相対的に短縮する一方で、他の家族構成員の労働時間が長くなった。主要7カ国の大半では家計の世帯主への依存度は60%以下となっている (González de la Rocha [1995: 18])。エクアドル・グアヤキルの低所得層を対象とした調査でも、1978年に1人の稼ぎ手しかいない世帯は50%、3人以上の世帯は5分の1であったが、1988年には前者が30%に減少し、後者が3分の1に増加した (Chant [1993: 323])。
- (10) 世帯内の葛藤については、González de la Rocha [1994] に詳しい。また、エギルス・デ・アントゥニャーノとゴンサレス・マリンは1980年代の家

庭を国家、企業、家族が、生存のために闘う女性たちの無償あるいは半無償の労働力をめぐって争った場として位置づける。そして家庭内暴力増大の一因が、女性の労働市場への参入をめぐるさまざまな葛藤にあったことを指摘する (Eguiluz de Antuñano y González Marín [1997: 188-191])。

- (11) 1990年代初めに、女性就業人口の59%が社会保障の対象外におかれ、50.54%が最低賃金以下の所得しか得ていなかった (Eguiluz de Antuñano y González Marín [1997: 183])。

- (12) 「女性と連帯」のプロジェクトの概要は次のようである。

	予算 (万ドル/ 支出政府)	プロジェクト件数			受益者			
		総数	社会福祉	生産活動	受益者数	コミュニ ティ数	ムニシ ピオ数	州
1989年	570	738	431		10,000	955	455	29
連邦・州								
1990年	1,050		387	887	25,000	1,046	375	32
連邦・州								
1991年	1,230		467	627				
1992年	1,570	1,244						
1993年	1,600							
連邦								

(出所) Bailey and Boone [1994] より作成。

- (13) 国家開発計画のホームページでは、社会開発の骨子を以下の4点にまとめている。

①社会開発の機会の平等化、②人口、地域、都市の間で全国的に均衡のとれた開発の推進、③経済社会的に最も不利な状況にある人口に対する特別な配慮、④社会開発の統合的・分権的政策の遂行 (SEDESOL [1995])。

- (14) PROGRESAによる分野別月額支給額は次ページ表のとおり。対象家族の女性(母親)に2カ月ごとに直接支給される。また、支給額はインフレにあわせて半年ごとに調整される。

(単位：ペソ)

	1997年	1998年		1999年	
		前期	後期	前期	後期
栄養支援	90	95	100	115	125
教育支援					
小学校 3 年	60	65	70	75	80
小学校 4 年	70	75	80	90	95
小学校 5 年	90	95	100	115	125
小学校 6 年	120	130	135	150	165
中学校 1 年 男子	175	190	200	220	240
女子	185	200	210	235	250
中学校 2 年 男子	185	200	210	235	250
女子	205	220	235	260	280
中学校 3 年 男子	195	210	220	245	265
女子	225	240	255	285	305
最高支給額	550	585	625	695	750

(出所) SEDESOL [2000d].

(15) 対象地域選定のための周縁指標は以下のとおり。

- ①15歳以上の非識字率, ②水道のない住居の比率, ③下水のない住居の比率,
 ④電気のない住居の比率, ⑤1室当たりの居住者数, ⑥土間床住居の比率,
 ⑦一次産業人口比 (SEDESOL [2000a])。

(16) 受益者となる世帯の社会経済的な情報内容には, 以下の項目が含まれる。

- ①世帯構造: 構成員 (人数, 年齢, 性別, 親子関係, 婚姻関係)
 世帯主の特徴 (決定権, 主たる稼ぎ手, 育児の責任)
 ②個人の特性: 識字, 学歴, 使用言語, 職業, 収入
 (SEDESOL [2000a])

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 相原好江ほか編 [1998]『図説ラテンアメリカの開発』アジア経済研究所。
 勝間靖 [1999]「グローバリゼーションの社会的弱者への影響—メキシコの現状と政府の果たすべき役割—」(『ラテンアメリカレポート』Vol.16, No.1)。
 UNDP[1995]『ジェンダーと人間開発』(人間開発報告書 1995) 国際協力出版会。
 湯川攝子 [1999]『ラテンアメリカ経済論』中央経済社。

横山功 [1993] 「メキシコの社会開発行政と政治構造—国民連帯計画の制度と機能—」 (『イベロアメリカ研究』第XV巻第1号)。

〈外国語文献〉

- Baer, Werner and William Maloney [1997] "Neoliberalism and Income Distribution in Latin America," *World Development*, Vol.25, No.3.
- Bailey, John and Jennifer Boone [1994] "National Solidarity: A Summary of Program Elements," in Cornelius, Craig and Fox eds. [1994a].
- Benería, Lourdes and Martha Roldán [1987] *The Crossroads of Class & Gender: Industrial Homework, Subcontracting, and Household Dynamics in Mexico City*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Brachet Márquez, Viviane [1988] "Poverty and Social Programs in Mexico, 1970-1980: The Legacy of a Decade," *Latin American Research Review*, Vol.23, No.1.
- Buvinic, Mayra [1997] "Women in Poverty: A New Global Underclass," *Foreign Policy*, Fall.
- CEPAL [2000] *Panorama Social de América Latina, 1999-2000*, Santiago.
- Chant, Silvia [1993] "Women's Work and Household Change in the 1980's," in Neil Harvey ed., *Mexico: Dilemmas of Transition*, London: The Institute of Latin American Studies, University of London.
- Chant, Silvia [1994] "Women, Work and Household Survival Strategies in Mexico, 1982 - 1992: Past Trends, Current Tendencies and Future Research," *Bulletin of Latin American Research*, Vol.13, No.2.
- Cooper, Jennifer [1997] "El proceso de industrialización en México y la inserción de la fuerza de trabajo femenino, 1982-1991," en González Marín coord. [1997].
- Cornelius, Wayne A., Ann L. Craig and Jonathan Fox eds. [1994a] *Transforming State-Society Relations in Mexico: The National Solidarity Strategy*, San Diego: University of California.
- Cornelius, Wayne A., Ann L. Craig and Jonathan Fox [1994b] "Mexico's National Solidarity Program: An Overview," in Cornelius, Craig and Fox eds. [1994a].
- Cross, John C. [1998] *Informal Politics: Street Vendors and the State in Mexico City*, Stanford: Stanford University Press.
- Eguiluz de Antuñano, Alicia y Marfa Luisa González Marín [1997] "Efectos del neoliberalismo en la familia y el hogar," en González Marín coord. [1997].

- García, Brígida and Orlandina de Oliveira [1995] "Gender Relations in Urban Middle-Class and Working-Class Households in Mexico," in Lesser Blumberg, Rakowski, Tinker and Monteón eds.[1995].
- González de la Rocha, Mercedes [1994] *The Resources of Poverty: Women and Survival in a Mexican City*, Cambridge: Blackwell.
- [1995] "The Urban Family and Poverty in Latin America," *Latin American Perspectives*, Issue 85, Vol.22, No.2, Spring.
- González Marín, María Luisa coord.[1997] *Mitos y realidades del mundo laboral y familiar de las mujeres mexicanas*, México: Siglo XXI.
- Gwynne, Robert N. and Cristóbal Kay eds.[1999] *Latin America Transformed: Globalization and Modernity*, London: Arnold and Oxford University Press.
- Inter-American Development Bank [1995] *Women in the Americas: Bridging the Gender Gap*, Washington, D. C.: IDB.
- Kaufman Purcell, Susan and Luis Rubio eds.[1998] *Mexico under Zedillo*, Boulder: Lynne Rienner.
- Kelly, Thomas J.[1999] *The Effects of Economic Adjustment on Poverty in Mexico*, Aldershot: Ashgate Publishing.
- Knight, Alan [1994] "Solidarity: Historical Continuities and Contemporary Implications," in Cornelius, Craig and Fox eds.[1994a].
- Lawrence, Graham [1998] "The State in Retreat in the Administrative Field," in Velligna ed.[1998].
- Lesser Blumberg, Rae [1995] "Introduction: Engendering Wealth and Well-Being in an Era of Economic Transformation," in Lesser Blumberg, Rakowski, Tinker and Monteón eds.[1995] *Engendering Wealth and Well-Being: Empowerment for Global Change*, Boulder: Westview Press.
- Lustig, Nora [1994] "Solidarity as a Strategy of Poverty Alleviation," Cornelius, Craig and Fox eds.[1994a].
- Mummert, Gail [1996] "Industrialization and Changing Roles in Rural Michoacan, Mexico," in Friedmann, Abers and Autler eds.[1996] *Emergencies: Women's Struggles for Livelihood in Latin America*, Los Angeles: University of California.
- Martin, C. J.[1996] "Economic Strategies and Moral Principles in the Survival of Poor Households in Mexico: An Urban and Rural Comparison," *Bulletin of Latin American Research*, Vol.15, No.2.
- McGlenaghan, Sharon [1997] "Women, Work, and Empowerment: Romanticizing the Reality," in Elizabeth Dore ed., *Gender Politics in Latin*

America, New York: Monthly Review.

Mesa-Lago, Carmelo [1994] *Changing Social Security in Latin America: Toward Alleviating the Social Costs of Economic Reform*, Boulder: Lynne Rienner.

Oliveira, Orlandina de and Brígida García [1997] "Socioeconomic Transformation and Labor Markets in Urban Mexico," in Richard Tardadino and Rafael Menjivar eds., *Global Restructuring, Employment, and Social Inequality in Urban Latin America*, Coral Gables: North-South Center Press, The University of Miami.

Pastor, Manuel and Carol Wise [1997] "State Policy, Distribution and Neoliberal Reform in Mexico," *Journal of Latin American Studies*, No.29.

Pearson, Ruth [1986] "Latin American Women and the New International Division of Labour," *Bulletin of Latin American Research*, Vol.5, No.2.

Poder Ejecutivo Federal [1995] *Plan Nacional de Desarrollo 1995-2000*, México: Secretaría de Hacienda y Crédito Público.

Portos, Irma [1997] "Efectos de la crisis y de la política neoliberal en la ocupación femenina de México," en González Marín coord.[1997].

Rodríguez, Victoria E.[1998a] *Women's Participation in Mexican Political Life*, Boulder: Westview Press.

——[1998b] "Centralizing Politics versus Decentralizing," in Velligna ed.[1998].

Ruiz, Vicki L. and Susan Tiano eds.[1991] *Women on the U.S.-Mexico Border: Responses to Change*, Boulder: Westview Press.

Safa, Helen I.[1995] "Economic Restructuring and Gender Subordination," *Latin American Perspectives*, Issue 85, Vol.22, No.2, Spring.

Sernau, Scott [1994] *Economies of Exclusion: Underclass Poverty and Labor Market Change in Mexico*, Westport: Praeger.

Shefner, Jon [1998] "The Redefinition of State Policies in the Social Arena: The Case of Mexico," in Velligna ed.[1998].

Stallings, Barbara and Wilson Peres [2000] "Growth, Development, and Equity: The Impact of The Economic Reforms in Latin America and the Caribbean (Summary)," Santiago: ECLAC.

Stephen, Lynn [1997] *Women and Social Movement in Latin America: Power from Below*, Austin: University of Texas Press.

Thomas, J. J.[1995] *Surviving in the City: The Urban Informal Sector in Latin America*, London: Pluto Press.

Trejo, Guillermo and Claudio Jones [1998] "Political Dilemmas of Welfare Reform: Poverty and Inequality in Mexico," in Kaufman Purcell and Rubio eds.[1998].

- Valdés E., Teresa y Enrique Gomátiz M. coord.[1993a] *Mujeres latino-americanas en cifras*, tomo comparativo, Madrid: FLACSO.
- [1993b] *Mujeres latinoamericanas en cifras*, México, Madrid : FLACSO.
- Velligna, Menno ed.[1998] *The Changing Role of the State in Latin America*, Boulder: Westview.
- Veltmeyer, Henry and James Petras [2000] *The Dynamics of Social Change in Latin America*, New York: St.Martin's Press.
- Ward, Peter M.[1993] "Social Welfare Policy and Political Opening in Mexico," *Journal of Latin American Studies*, 25.
- Warnock, John [1994] *The Other Mexico: The North American Triangle Completed*, Montreal: Black Rose Books.
- Wilson, Fiona [1993] "Workshops as Domestic Domains: Reflections on Small-Scale Industry in Mexico," *World Development*, Vol.21, No.1.
- Presidencia [2000] Sexto Informe de Gobierno, Ernesto Zedillo Ponce de León, Avances y Retos de la Nación. [http:// world.presidencia.gob.mx / Informes/6toInforme/pages/mensaje.html](http://world.presidencia.gob.mx/Informes/6toInforme/pages/mensaje.html)
- SEDESOL [1995] Plan Nacional de Desarrollo 1995-2000, Desarrollo Social. <http://rtn.net.mx/PND/soc.html>
- [2000a] Acuerdo que Establece las Reglas de Operación del Programa de Educación, Salud y Alimentación. <http://www.sedesol.gob.mx/nove2000/reglas2000/>
- [2000b] Programa de Desarrollo Productivo de la Mujer. <http://www.sedesol.gob.mx/nove2000/reglas2000/>
- [2000c] Reglas de Operación de los Programas de los Fondos del Ramo Administrativo 20 Desarrollo Social, del Presupuesto de Egresos de la Federación para el Ejercicio Fiscal del Año 2000. <http://www.sedesol.gob.mx/nove2000/reglas2000/index.htm>
- [2000d] The Education, Health and Nutrition Program: Principal Characteristics and Strategies. <http://www.sedesol.gob.mx>
- [2001] Programa de Educación, Salud y Alimentación, Año 2001. <http://www.progres.gob.mx>